

平成 28 年 3 月期 中間決算概況

平成 27 年 11 月 18 日

会社名 中部国際空港株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 友添 雅直
 問合せ先責任者 (役職名)部長 (財務担当) (氏名) 高野 清隆

URL <http://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 27 年 12 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 9 月中間期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 9 月中間期	27,309	14.3	4,135	28.8	3,564	41.3	2,333	56.6
26 年 9 月中間期	23,883	3.7	3,211	2.3	2,523	9.5	1,489	△25.9

(注) 包括利益 27 年 9 月中間期 2,371 百万円 (55.0%) 26 年 9 月中間期 1,529 百万円 (△24.3%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 9 月中間期	1,394 60	—
26 年 9 月中間期	890 42	—

(参考) 持分法投資損益 27 年 9 月中間期 ー百万円 26 年 9 月中間期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 9 月中間期	459,411	90,101	19.4	53,241 60
27 年 3 月期	462,111	87,730	18.8	51,847 00

(参考) 自己資本 27 年 9 月中間期 89,092 百万円 27 年 3 月期 86,758 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 9 月中間期	9,205	△ 1,620	△ 5,578	12,197
26 年 9 月中間期	9,143	△ 1,151	△ 6,018	11,763

2. 配当の状況

	年間配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	0 00	0 00
28 年 3 月期(予想)	0 00	0 00

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,400	10.4	6,300	11.1	5,100	18.0	3,100	12.1	1,852 56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月中間期	1,673,360株	27年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	27年9月中間期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年9月中間期	1,673,360株	26年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月中間期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月中間期	26,999	14.6	3,871	31.0	3,376	42.9	2,249	55.7
26年9月中間期	23,567	3.9	2,955	0.1	2,361	53.6	1,445	△28.3

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年9月中間期	1,344 46
26年9月中間期	863 75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月中間期	458,021	88,337	19.3	52,790 31
27年3月期	460,628	86,087	18.7	51,445 86

(参考) 自己資本 27年9月中間期 88,337百万円 27年3月期 86,087百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,700	10.5	4,900	18.1	3,000	11.0	1,792 80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	9
①中間連結貸借対照表	9
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(中間連結貸借対照表関係)	17
(中間連結損益計算書関係)	18
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 中間財務諸表	21
①中間貸借対照表	21
②中間損益計算書	23
③中間株主資本等変動計算書	24

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、弱い動きも見られるものの、個人消費の底堅さや設備投資の回復もあり、緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きについては、一部の新興国における景気減速等の下振れ要因はあるものの、総じて緩やかな回復が続くものと見込まれています。

航空業界におきましては、2014年に過去最高の1,341万人を記録した訪日外国人旅客数が、2015年1月から9月の実績において、既に昨年の実績を超える1,448万人に達するなど、引き続き順調な増加が期待されています。

このような情勢のもと、当連結グループは、当連結会計年度を中期経営戦略（2015～2019年度）の初年度として「新たな成長ステージへと力強く歩み出す年」と位置付け、空港機能の安全かつ確実な維持に向け各種訓練や設備の総点検に努めると共に、国際線バス搭乗口の増設など成長実現に向けた各種施策に取り組みました。

中部国際空港における航空機発着回数はLCCを中心とした新規就航や増便により、前年同期を1.9%上回る47,662回となりました。航空旅客数は、円安基調の継続や国際情勢の影響などにより日本人旅客は低調に推移したものの、外国人旅客が上半期実績として開港以来最高を記録するなど好調に推移したことから、前年同期を2.4%上回る519.3万人となりました。国際航空貨物取扱量につきましては、月産10機体制となったボーイング787型機の機体部位や地域の農水産品の輸出機会が着実に増大したものの、日本全体の貨物取扱量の減少に加え、当空港における旅客便の運休・小型化による貨物輸送スペースの減少などの影響により、前年実績を3.7%下回る8.12万トンとなりました。

商業事業では、旅客ターミナルビル4階スカイタウンにおいて新規7店舗を含む14店舗を順次リニューアルするとともに、9月には免税店の売場面積を拡張し「CENTRAIR PLAZA」をオープンするなど魅力向上に努めた結果、訪日外国人旅客の大幅な増加に合わせ、免税店を中心に好調に推移しました。

(空港事業)

空港事業につきましては、中国路線を中心とした新規就航・増便が相次ぎ、国際線ネットワークが大幅に拡充されました。航空旅客数は、国や地域と一体となった取組みが奏功し、訪日外国人旅客数が上半期実績として開港以来最高を記録するとともに、国内線においても昨年度に引き続き堅調に推移しました。

これにより、当期の国際線旅客数は前年同期を3.0%上回る約235.9万人、国内線旅客数は前年同期を2.0%上回る約283.3万人、航空機の発着回数は国際線が前年同期を4.8%上回る約1.79万回、国内線が前年同期を0.2%上回る約2.96万回となりました。

また、2015年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が341便/週（前年同期比115.2%）、貨物便が28便/週（同100.0%）、国内線旅客便が80便/日（同102.6%）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、店舗リニューアルや訪日外国人旅客の大幅な増加などにより、直営店舗およびテナント店舗ともに、売上が好調に推移しました。また、各種イベントを積極的に実施することにより、来港者数は前年同期を2.9%上回る565万人となりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、「6日目以降の駐車料金無料化」などのサービス施策を引き続き実施しましたが、日本人旅客の回復の遅れ等に伴う駐車場利用台数の減少により、駐車場利用台数は前年同期を1.9%下回る727千台となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における、当連結グループの売上高は前期比14.3%増の27,309百万円となり、営業利益は前期比28.8%増の4,135百万円、経常利益は前期比41.3%増の3,564百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前期比56.6%増の2,333百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社に帰属する中間純利益」としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は 459,411 百万円、負債合計は 369,309 百万円、純資産合計は 90,101 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ 2,248 百万円増加の 17,514 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ 4,912 百万円減少し、441,622 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比 2,700 百万円減少の 459,411 百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて 5,071 百万円減少し、369,309 百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

(純資産の部)

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が増加したことなどにより 2,371 百万円増加し、90,101 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,005 百万円増加し、12,197 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも増加したことなどにより、前年同期に比べ 62 百万円増加の 9,205 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,620 百万円の支出となり、前年同期に比べ 468 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ 568 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,578 百万円の支出となり、前年同期に比べ 440 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前年同期に比べ短期借入金の返済による支出が 300 百万円減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

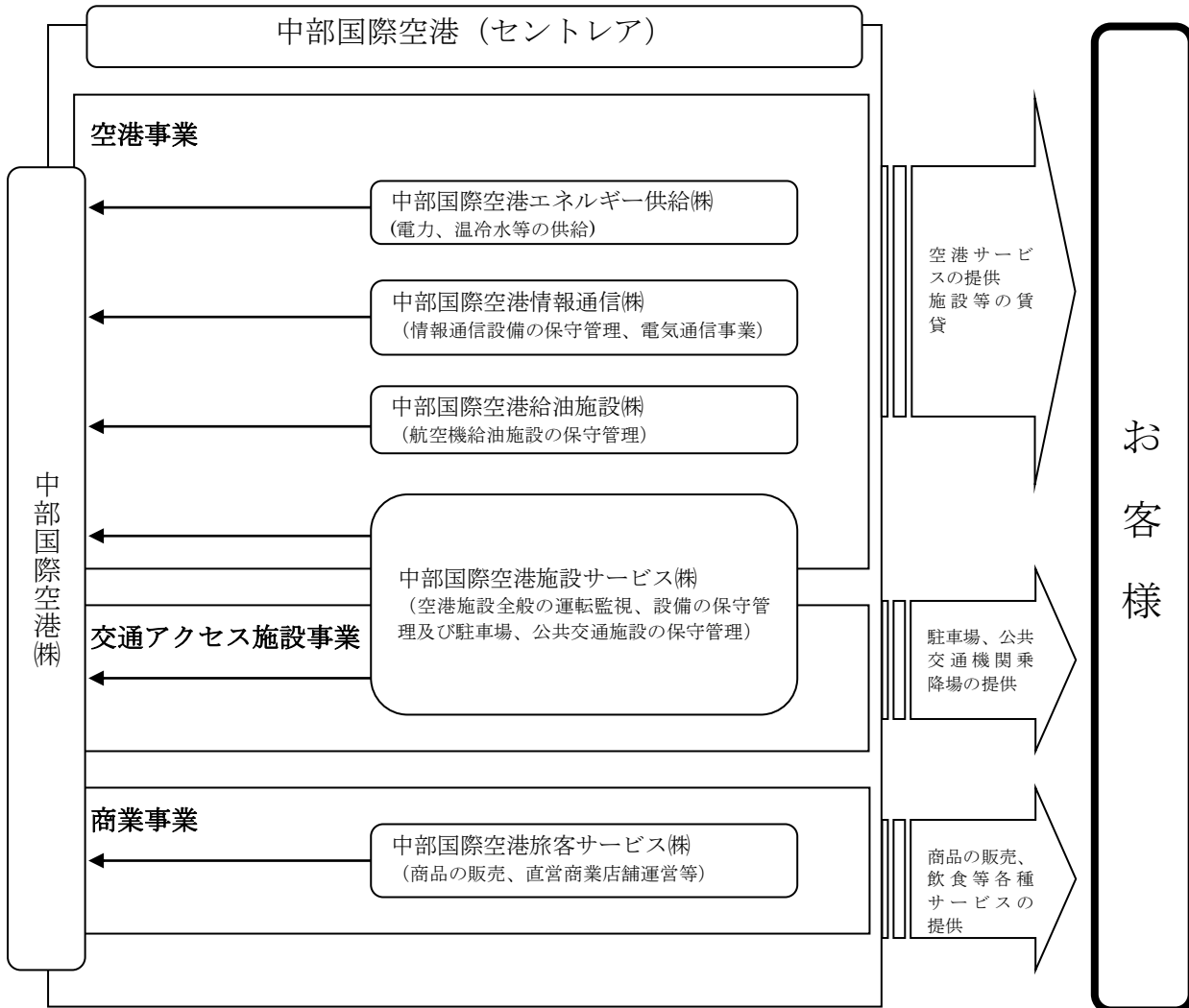
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

添付資料3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

セントレアを取り巻く経営環境は、空港事業においては訪日外国人旅客需要の急速な成長と個人旅行（FIT）化の潮流、アジアにおけるLCCの拡大などの動きが一層加速することが見込まれるとともに、商業事業においても市中免税店や輸出品免税制度の進展など、その取り巻く状況は大きく変化しています。

また、訪日外国人2000万人時代を見据え、中部地域においても訪日外国人200万人の取り込みを目標とするなど、「昇龍道プロジェクト」の更なる推進と合わせ、当地域のポテンシャルが一層高まっていくものと見込まれます。

以上のような経営環境の変化を踏まえ、当連結グループは、利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げることを目指し、以下の3つの基本的な考え方のもと、グループ一丸となって重要施策に取り組んでまいります。

1. 開港10周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
2. 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
3. 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

(2) 会社の対処すべき課題

2015年度の航空市場は、国際情勢や景気動向等による不確定要素はあるものの、円安基調やLCCの参入拡大が続く中、引き続き訪日外国人旅客需要の増加が見込まれるほか、日本人の海外渡航需要についても、原油安による燃油サーチャージの引き下げや、中国・韓国旅行の需要喚起の取り組みなどにより、再び回復傾向に向かうものと見られます。さらに、北陸新幹線開業に伴う首都圏からの人流拡大により、観光需要の活性化が中部圏全体に波及することも期待されています。

また、航空貨物においては、地元製造業が回復基調にある中、自動車・航空機等の関連需要の拡大が見込まれるほか、農水産品の輸出促進に向けた地域の取組みに対する期待も高まっています。

一方、商業関連につきましては、本年度内に中部臨空都市の空港対岸部への大型商業店舗の開業が予定されており、空港周辺エリア全体が一段と活況を呈することが予想されます。

こうした中、セントレアグループは、新たな中期経営戦略（2015～2019年度）の期間を、質・量ともに飛躍的な成長を実現するための「第2の開港期」と位置付けるとともに、その初年度となる2015年度を、「新たな成長ステージへと力強く歩み出す年」として、グループ一丸となって以下の重要施策に取り組めます。

なお、2016年5月26日・27日に三重県で開催される「伊勢・志摩サミット」については、関係省庁および地域と連携しつつ、万全を期して取り組んでまいります。

[重要施策]

① 安全・安心の確保

安全管理システム（SMS）のグループ内および空港内事業者への浸透や定着化を推進するほか、大規模自然災害を想定した防災訓練等の強化や空港機能の早期復旧に向けた各種対策の検討を進めます。そして、事故や障害、鳥衝突等の撲滅や荒天時の対応等に向けた事業者・関係機関等との連携強化を図ります。

航空保安対策として、保安管理システム（SeMS）の導入に向けた準備等、更なる強化に努めます。

② 航空ネットワークの拡大

近隣アジア・東南アジア路線の一層の充実や、長距離路線の維持、空白地域における路線の獲得に向け、フルサービスエアライン、LCC双方をターゲットとしたエアポートセールス戦略の強化を図ります。また、昇龍道プロジェクト、フライセントレア、フライセントレアカーゴ等、就航路線の安定化や一層の拡大に繋げるため、地域と一体となった需要喚起活動の推進に取り組めます。そして、地域の航空機産業のさらなる成長・拡大を見据えた国際航空貨物の物流拠点としての機能強化や、航空需要の喚起や路線ネットワークの拡充に資する新たな料金施策の検討を進めます。

③ 施設機能・サービスの向上

将来需要に対応する南側地区駐機スポットの増設及び国際線バス搭乗口の拡充や、国際線到着ロビーエリアの再編による観光案内機能の強化に加え、旅客手続きの自動化・セルフ化促進に向けた航空会社との連携強化を進めます。また、関係機関等との連携強化に向けたセントレア・オペレーション・センターのレイアウト最適化などを中長期的な視点での施設更新及び大規模修繕を確実に実施します。

さらに、訪日外国人旅客向けサービス施策の拡充や、専門調査機関による最上位のCS評価の獲得を目指したCS空港連絡会の活動強化、空港アクセスの充実に向けた地域や関連事業者等との対策検討にも努めます。

④ 商業事業の拡大

スカイタウンの魅力向上に向けた店舗リニューアルの実施や、制限エリア内店舗の拡張及び再編を進めるほか、2015年秋の大型商業店舗の開業等、開発が進む中部臨空都市空港対岸部との連携強化など商業事業の拡大に取り組みます。

⑤ 地域連携・環境経営の推進

地元である知多地区自治体との「空港を核とした」地域振興策の推進などによる地域連携の強化や、LED照明や低公害車の普及促進など、空港島内事業者と連携したエコエアポート活動を推進します。

⑥ 二本目滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、中部圏の国際競争力の一層の強化等の観点から、航空需要の拡大や航空ネットワークの充実を目指した取組みを地域一丸となって推進するとともに、二本目滑走路の整備をはじめとする空港機能の強化に向けた取組みや検討も強化しています。

当連結グループとしましても、セントレアを取り巻く環境変化やそれに伴う課題等について地域と共有し、地域が進める取組みや検討が着実に進むよう、二本目滑走路建設促進期成同盟会および中部国際空港利用促進協議会等との連携強化を図るなど、積極的に協力していきます。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805	11,868
売掛金	3,113	3,050
たな卸資産	1,489	1,836
繰延税金資産	279	275
その他	585	490
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	15,265	17,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 128,599	※2,※3 124,235
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 6,343	※2,※3 5,845
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	67	67
建設仮勘定	507	1,081
その他(純額)	※2 2,535	※2 2,334
有形固定資産合計	※1 428,278	※1 423,790
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 963	※2 907
水道施設利用権	4,754	4,658
その他	314	284
無形固定資産合計	6,032	5,850
投資その他の資産		
長期前払費用	12,152	11,919
繰延税金資産	65	47
その他	65	14
貸倒引当金	△59	-
投資その他の資産合計	12,224	11,981
固定資産合計	446,535	441,622
繰延資産		
社債発行費	310	274
繰延資産合計	310	274
資産合計	※3 462,111	※3 459,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,368	1,358
短期借入金	10,000	4,600
1年内償還予定の社債	※3 34,996	※3 34,998
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,240	※3 4,240
リース債務	19	19
未払法人税等	472	495
賞与引当金	532	525
ポイント引当金	22	26
その他	3,402	3,172
流動負債合計	55,054	49,436
固定負債		
社債	※3 151,200	※3 151,210
長期借入金	※3 165,151	※3 164,983
リース債務	54	52
繰延税金負債	902	1,537
役員退職慰労引当金	17	14
退職給付に係る負債	669	730
その他	1,331	1,342
固定負債合計	319,326	319,872
負債合計	374,380	369,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	3,090	5,424
株主資本合計	86,758	89,092
非支配株主持分	972	1,009
純資産合計	87,730	90,101
負債純資産合計	462,111	459,411

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	23,883	27,309
売上原価	16,724	18,909
売上総利益	7,159	8,400
販売費及び一般管理費	※1 3,947	※1 4,265
営業利益	3,211	4,135
営業外収益		
受取利息	1	2
固定資産受贈益	-	11
受取保険金	0	12
店舗什器等負担金受入額	4	-
工事負担金受入額	16	4
補助金収入	13	-
その他	9	9
営業外収益合計	45	40
営業外費用		
支払利息	679	568
その他	53	42
営業外費用合計	733	611
経常利益	2,523	3,564
特別損失		
固定資産除却損	※2 128	※2 99
特別損失合計	128	99
税金等調整前中間純利益	2,394	3,464
法人税、住民税及び事業税	356	436
法人税等調整額	507	657
法人税等合計	864	1,093
中間純利益	1,529	2,371
非支配株主に帰属する中間純利益	39	37
親会社株主に帰属する中間純利益	1,489	2,333

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	1,529	2,371
中間包括利益	1,529	2,371
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,489	2,333
非支配株主に係る中間包括利益	39	37

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	325	83,993	957	84,951
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		1,489	1,489		1,489
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				39	39
当中間期変動額合計	-	1,489	1,489	39	1,529
当中間期末残高	83,668	1,815	85,483	997	86,481

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,333	2,333		2,333
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				37	37
当中間期変動額合計	-	2,333	2,333	37	2,371
当中間期末残高	83,668	5,424	89,092	1,009	90,101

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,394	3,464
減価償却費	6,491	6,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△59
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	61
受取利息	△1	△2
支払利息	679	568
為替差損益 (△は益)	△0	2
固定資産除却損	126	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115	△127
その他	333	175
小計	10,021	10,166
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△658	△561
法人税等の支払額	△221	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,143	9,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△935	△1,503
無形固定資産の取得による支出	△228	△138
投資その他の資産の取得による支出	△0	△11
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,700	△5,400
長期借入金の返済による支出	△312	△167
その他	△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,018	△5,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,973	2,005
現金及び現金同等物の期首残高	9,789	10,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	※11,763	※12,197

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

- 中部国際空港エネルギー供給㈱
- 中部国際空港情報通信㈱
- 中部国際空港旅客サービス㈱
- 中部国際空港施設サービス㈱
- 中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。
また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加え
て、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変
更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組
替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しています。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の
100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる
ため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百
万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」9百万円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	126,379百万円	131,869百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,461	1,461
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,564	1,564

※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
社債(額面)	186,300百万円	186,300百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	43,682百万円	42,291百万円
機械装置及び運搬具	36	34
計	43,719	42,325

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,349	2,182
計	2,685	2,517

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与	1,193百万円	1,249百万円
賞与引当金繰入額	321	340
退職給付費用	36	43

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	54百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	0	3
有形固定資産その他	52	10
ソフトウェア	8	-
無形固定資産その他	0	-
固定資産撤去費用	12	10
計	128	99

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,404百万円	11,868百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	359	329
現金及び現金同等物	11,763	12,197

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	51,847.00円	53,241.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	87,730	90,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	972	1,009
(うち非支配株主持分)(百万円)	(972)	(1,009)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	86,758	89,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益	890.42円	1,394.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,489	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	1,489	2,333
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287	11,325
売掛金	3,062	2,990
たな卸資産	1,444	1,788
繰延税金資産	126	142
その他	666	532
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,579	16,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,031	68,114
構築物(純額)	58,172	55,732
機械及び装置(純額)	5,192	4,808
車両運搬具(純額)	44	32
工具、器具及び備品(純額)	2,502	2,307
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	46	43
建設仮勘定	507	1,081
有形固定資産合計	426,723	422,347
無形固定資産		
ソフトウェア	962	907
水道施設利用権	4,754	4,658
その他	128	118
無形固定資産合計	5,845	5,684
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	12,148	11,914
その他	63	11
貸倒引当金	△59	-
投資その他の資産合計	13,168	12,943
固定資産合計	445,738	440,975
繰延資産		
社債発行費	310	274
繰延資産合計	310	274
資産合計	460,628	458,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,214	1,229
短期借入金	10,000	4,600
関係会社短期借入金	956	900
1年内償還予定の社債	34,996	34,998
1年内返済予定の長期借入金	4,240	4,240
未払法人税等	442	462
賞与引当金	210	210
ポイント引当金	22	26
その他	3,406	3,436
流動負債合計	55,489	50,106
固定負債		
社債	151,200	151,210
長期借入金	165,151	164,983
繰延税金負債	954	1,606
退職給付引当金	365	392
役員退職慰労引当金	17	14
その他	1,361	1,369
固定負債合計	319,051	319,577
負債合計	374,541	369,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	2,355	3,792
繰越利益剰余金	63	876
利益剰余金合計	2,419	4,669
株主資本合計	86,087	88,337
純資産合計	86,087	88,337
負債純資産合計	460,628	458,021

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	23,567	26,999
売上原価	16,905	19,091
売上総利益	6,662	7,908
販売費及び一般管理費	3,706	4,036
営業利益	2,955	3,871
営業外収益	136	113
営業外費用	730	608
経常利益	2,361	3,376
特別損失	128	99
税引前中間純利益	2,233	3,276
法人税、住民税及び事業税	300	390
法人税等調整額	487	636
法人税等合計	787	1,026
中間純利益	1,445	2,249

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	575	△858	△283	83,384	83,384
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		936	△936	-	-	-
中間純利益			1,445	1,445	1,445	1,445
当中間期変動額合計	-	936	508	1,445	1,445	1,445
当中間期末残高	83,668	1,512	△350	1,161	84,829	84,829

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		1,436	△1,436	-	-	-
中間純利益			2,249	2,249	2,249	2,249
当中間期変動額合計	-	1,436	813	2,249	2,249	2,249
当中間期末残高	83,668	3,792	876	4,669	88,337	88,337